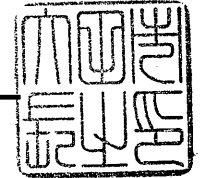


大教総 第 944 号

平成28年4月18日

文部科学大臣 殿

島根県大田市長 竹 腰 創



義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律第12条第4項に基づき、別紙
のとおり平成28年度の施設整備計画を提出します。

施設整備計画

都道府県名	島根県
市町村名	大田市

1 計画名称 大田市公立学校等施設整備計画

2 計画作成主体 大田市

3 計画期間 平成 28 年度

4 域内の公立の義務教育諸学校等施設の整備状況について

①保有校数及び耐震化の状況等(H28.4.1現在)

保有校等	域内全棟数 (a)	(a)のうちS56年以前に建設された棟 (b)			
		耐震診断 実施率	うち耐震性 のある棟	うち耐震性 の無い棟	
小学校 16 校	46 棟	9 棟	88.9 %	8 棟	1 棟
中学校 6 校	15 棟	8 棟	100 %	8 棟	0 棟
高等学校 1 校	— 棟	— 棟	— %	— 棟	— 棟
特別支援学校 1 校	— 棟	— 棟	— %	— 棟	— 棟
幼稚園 2 校	2 棟	0 棟	0 %	— 棟	— 棟
学校給食施設					
単独校調理場 0 箇所					
共同調理場 1 箇所					
スポーツ施設					
学校水泳プール 14 箇所					
学校武道場 3 箇所					
社会体育施設 12 箇所					

②その他、特記すべき状況・課題

本市は、平成17年10月に旧大田市、旧温泉津町及び旧仁摩町が合併して誕生した市である。平成19年7月には石見銀山遺跡が世界遺産登録され、合併10周年を迎えたところである。一方で少子高齢化などの人口動態の変化により、児童・生徒数は減少しており、この傾向はさらに進むものと予想される。このため平成18年度より、学校再編計画を進めてきたが、再編計画の再検討の時期をむかえ、それに伴い今後は統合に伴う教育環境の整備や、老朽化した校舎等の整備が必要となってくる。

5 公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する目標について

①地震、津波等の災害に備えるための整備

大田小学校校舎の耐震補強工事を終了し、予定していた躯体の耐震化は概ね完了した。今後は、非構造部材の落下防止対策工事を計画的に進め耐震化を図るとともに、防災機能強化に関する整備を進めたい。

(目標耐震化率の設定)

学校区分	耐震性の無い棟		計画期間中に耐震化を図る棟数			耐震化事業実施による耐震化率の目標(%)	
		うち、Is値0.3未満等の棟数		うち補強	うち改築	(現状)	→ (目標)
小学校	1 棟	0 棟	0 棟	0 棟	0 棟	97.8	→
中学校	0 棟	0 棟	0 棟	0 棟	0 棟	100.0	→
高等学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	-	→ -
特別支援学校	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	-	→ -
幼稚園	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	- 棟	-	→ -

②防犯対策など安全性の確保を図る整備

③教育環境の質的な向上を図る整備

④施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備

6 5の目標を達成するために必要な整備事業について

※(様式2、3)

7 5の目標に対して行う事後評価について

計画の初年度に、庁内において5の目標の達成度合いについて計測するための指標等を検討し、計画期間経過後に、その策定した指標等に基づき目標の達成度合いを計測し、評価結果等を当市のホームページ等で公表する。

様式2

整備事業の内容(総括票)

整備区分・内容	事業数	事業全体における 全工事費(千円) 【負担金事業を含む】		備考
		うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対象実 工事費)	うち、 対象外 実工事費	
① 地震、津波等の災害に備えるための整備 防災機能強化	10	101,079	101,079	
② 防犯対策など安全性の確保を図る整備				
③ 教育環境の質的な向上を図る整備				
④ 施設の特性に配慮した教育環境の充実を図る整備				
小計	10		101,079	
⑤その他目標達成のために必要な事業 及び法第3条第1項各号に規定する負担事業				
小計				
合計			(※) 101,079	

(※)様式3と一致すること。

様式3

整備事業の内容(学校ごと)

学校名	整備区分	事業番号	事業名	建物区分	構造区分	事業全体面積等 (㎡、箇所等)		事業全体における 工事費(千円) 【負担金事業を含む】		計画期間に おける各事 業の予定年 度	耐震化棟数(棟)				契約日 (予定日)	竣工 (予定日)	備考	
						うち、 対象内 面積等 (交付金の算 定対象面積 等)	うち、 対象外 面積等	うち、 対象内 実工事費 (交付金の算定対 象実工事費)	うち、 対象外 実工事費		耐力度 4,500点 以下	Is値0.3 未満	Is値0.3 ～ Is値0.4 未満	Is値0.4 以上				
北三瓶小学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	4,233	4,233	27本省繰越					平成28年6月15日	平成28年11月30日		
志学小学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	6,786	6,786	27本省繰越					平成28年6月15日	平成28年11月30日		
温泉津小学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	12,960	12,960	27本省繰越					平成28年6月15日	平成28年11月30日		
高山小学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	11,016	11,016	27本省繰越					平成28年6月15日	平成28年11月30日		
久屋小学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	15,228	15,228	27本省繰越					平成28年6月15日	平成28年11月30日		
朝波小学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	17,228	17,228	27本省繰越					平成28年6月15日	平成28年9月8日		
第二中学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	7,441	7,441	27本省繰越					平成28年6月15日	平成28年9月8日		
北三瓶中学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	6,621	6,621	27本省繰越					平成28年6月15日	平成28年11月30日		
志学中学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	4,338	4,338	27本省繰越					平成28年6月15日	平成28年11月30日		
第三中学校	①	2201	防災機能強化	屋	—	1	1	15,228	15,228	27本省繰越					平成28年6月15日	平成28年11月30日		
10校						10			(※) 101,079									

(※)様式2と一致すること。